資料 3-3

財 務 諸 表 等

令 和 5 年 度

（ 第８期 事業年度 ）

自　令和 5 年 4 月 1 日

至　令和 6 年 3 月 31 日

地方独立行政法人
総合病院 国保旭中央病院

目　　次

貸借対照表 1

損益計算書 3

純資産変動計算書 5

キャッシュ・フロー計算書 6

損失の処理に関する書類（案） 7

行政コスト計算書 8

注記事項 9

附属明細書

（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 14

（2）棚卸資産の明細 15

（3）有価証券の明細 15

（4）長期貸付金の明細 16

（5）長期借入金の明細 17

（6）移行前地方債償還債務の明細 17

（7）引当金の明細 19

（8）資産除去債務の明細 19

（9）保証債務の明細 19

（10）資本剰余金の明細 20

（11）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 20

（12）運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細 21

（13）役員及び職員の給与の明細 22

（14）開示すべきセグメント情報 23

（15）医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細 24

（16）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 28

添付資料

決算報告書 29

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

（令和６年３月 31日）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額			
資 産 の 部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,654,799,167		
建物	51,090,952,104			
建物減価償却累計額	▲ 30,030,620,408			
建物減損損失累計額	▲ 471,461,070	20,588,870,626		
構築物	473,040,482			
構築物減価償却累計額	▲ 226,400,147	246,640,335		
器械備品	13,299,183,360			
器械備品減価償却累計額	▲ 8,586,138,256	4,713,045,104		
車両運搬具	104,596,229			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 87,339,261	17,256,968		
その他有形固定資産		4,508,095		
有形固定資産合計		27,225,120,295		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		1,086,191,865		
ソフトウェア仮勘定		4,992,000		
電話加入権		490,000		
無形固定資産合計		1,091,673,865		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,100,000,000		
敷金・保証金		5,928,220		
長期貸付金		11,820,000		
長期前払費用		17,069,563		
長期前払消費税等		951,739,955		
その他投資資産		180,910		
投資その他の資産合計		2,086,738,648		
固定資産合計			30,403,532,808	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		13,456,494,639		
有価証券		100,021,210		
未収入金	7,504,095,719			
貸倒引当金	▲ 202,513,197	7,301,582,522		
医薬品		293,603,871		
診療材料		231,701,897		
貯蔵品		5,257,823		
前渡金		650,000		
前払費用		74,406,051		
一年以内回収予定長期貸付金		5,020,000		
その他流動資産		11,286,895		
流動資産合計			21,480,024,908	
資産合計				51,883,557,716

貸 借 対 照 表

（令和６年３月 31日）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額			
負 債 の 部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返物品受贈額（注）	235,142,801			
資産見返補助金等（注）	1,217,384,265			
資産見返寄附金（注）	2,999,916	1,455,526,982		
長期借入金		3,949,952,614		
移行前地方債償還債務		11,905,558,681		
引当金				
退職給付引当金	9,248,276,588	9,248,276,588		
長期リース債務		19,409,357		
資産除去債務		142,684,964		
固定負債合計			26,721,409,186	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		362,028,716		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,164,920,700		
一年以内支払予定リース債務		8,812,158		
未払金		4,706,923,930		
未払費用		88,876,031		
未払消費税等		5,311,600		
預り金		186,524,838		
引当金				
賞与引当金	1,172,435,000	1,172,435,000		
流動負債合計			7,695,832,973	
負債合計				34,417,242,159
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		10,725,805,017		
資本金合計			10,725,805,017	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,895,698,764		
資本剰余金合計			1,895,698,764	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		3,614,271,516		
目的積立金		2,430,011,272		
当期未処理損失		▲ 1,199,471,012		
（うち当期総損失）		(▲1,199,471,012)		
利益剰余金合計			4,844,811,776	
純資産合計				17,466,315,557
負債純資産合計				51,883,557,716

（注）これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和５年４月１日～令和６年３月 31日）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	21,423,128,524		
外来収益	15,215,627,335		
その他医業収益	857,878,339		
保険等査定減	▲ 232,646,671	37,263,987,527	
介護保険事業収益		565,173,430	
運営費負担金収益（注）		2,117,851,000	
補助金等収益（注）		437,716,888	
資産見返負債戻入（注）		130,367,577	
その他営業収益		135,339,811	
営業収益合計			40,650,436,233
営業費用			
医業費用			
給与費	15,021,740,074		
材料費	13,474,275,482		
経費	5,192,419,811		
減価償却費	3,126,168,664		
資産に係る控除対象外消費税等償却	264,428,775		
研究研修費	128,718,539	37,207,751,345	
介護保険事業費用			
給与費	606,504,304		
材料費	46,946,528		
経費	82,765,637		
減価償却費	11,891,868	748,108,337	
その他営業費用			
給与費	213,532,349		
材料費	11,976,620		
経費	81,352,518		
減価償却費	20,323,961	327,185,448	
一般管理費			
給与費	2,101,387,911		
経費	1,392,101,124		
減価償却費	260,067,734	3,753,556,769	
営業費用合計			42,036,601,899
営業損失			▲ 1,386,165,666

（注）これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和５年４月１日～令和６年３月 31日）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
営業外収益			
運営費負担金収益（注）		162,661,000	
寄附金収益（注）		1,375,000	
財務収益			
受取利息	2,310,592	2,310,592	
受託収益		33,477,486	
その他営業外収益		280,726,242	
営業外収益合計			480,550,320
営業外費用			
財務費用			
支払利息	278,315,856	278,315,856	
その他営業外費用		680,200	
営業外費用合計			278,996,056
経常損失			▲ 1,184,611,402
臨時損失			
固定資産除却損		14,859,610	
臨時損失合計			14,859,610
当期純損失			▲ 1,199,471,012
当期総損失			▲ 1,199,471,012

（注）これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月 31日）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金		Ⅲ　利益剰余金					
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総損失	利益剰余金合計	純資産合計
当期首残高	10,725,805,017	10,725,805,017	1,895,698,764	1,895,698,764	3,614,271,516	1,522,939,267	907,072,005	-	6,044,282,788	18,665,786,569
当期変動額										
Ⅰ　資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（１）利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	907,072,005	▲ 907,072,005	-	-	-
（２）その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	▲ 1,199,471,012	▲ 1,199,471,012	▲ 1,199,471,012	▲ 1,199,471,012
当期変動額合計	-	-	-	-	-	907,072,005	▲ 2,106,543,017	▲ 1,199,471,012	▲ 1,199,471,012	▲ 1,199,471,012
当期末残高	10,725,805,017	10,725,805,017	1,895,698,764	1,895,698,764	3,614,271,516	2,430,011,272	▲ 1,199,471,012	▲ 1,199,471,012	4,844,811,776	17,466,315,557

キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月 31日）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 15,007,921,830
人件費支出	▲ 18,222,930,113
その他の業務支出	▲ 5,579,826,657
医業収入	37,859,100,439
介護保険事業収入	553,331,584
運営費負担金収入	1,696,034,000
受託収入	45,663,053
補助金等収入	1,516,090,735
その他の業務収入	455,872,506
小計	3,315,413,717
利息の受取額	2,374,072
利息の支払額	▲ 280,394,950
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,037,392,839
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 1,100,000,000
定期預金の払戻による収入	199,773,268
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,402,592,646
無形固定資産の取得による支出	▲ 185,072,460
補助金等収入	40,498,000
貸付金の貸付による支出	▲ 4,320,000
貸付金の回収による収入	7,020,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,444,693,838
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲ 491,610,356
長期借入れによる収入	831,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,227,849,649
リース債務の返済による支出	▲ 9,849,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 898,309,584
Ⅳ　資金減少額	▲ 305,610,583
Ⅴ　資金期首残高	13,762,105,222
Ⅵ　資金期末残高	13,456,494,639

損失の処理に関する書類（案）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処理損失		▲ 1,199,471,012
当期総損失	▲ 1,199,471,012	
Ⅱ　積立金振替額		4,844,811,776
前中期目標期間繰越積立金	2,414,800,504	
目的積立金	2,430,011,272	
Ⅲ　損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額		▲ 1,199,471,012

行政コスト計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月 31日）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　損益計算書上の費用			
医業費用	37,207,751,345		
介護保険事業費用	748,108,337		
その他営業費用	327,185,448		
一般管理費	3,753,556,769		
財務費用	278,315,856		
その他営業外費用	680,200		
臨時損失	14,859,610		
損益計算書上の費用合計		42,330,457,565	
Ⅱ　その他行政コスト	-		
その他行政コスト合計		-	
Ⅲ　行政コスト			42,330,457,565

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月 31日改定）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和６年３月改定）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和６事業年度から適用します。

１．運営費負担金収益の計上基準

運営費負担金収益については、期間進行基準を採用しております。

但し、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～90年
構築物	10～50年
器械備品	2～15年
車両運搬具	2～5年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

３．退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の発生額は、発生年度に一括費用処理しております。

４．引当金等の計上根拠及び計上基準

（１）貸倒引当金

医業未収入金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

６．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）医薬品　　最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

（２）診療材料　　同上

（３）貯蔵品　　同上

７．リース取引の処理方法

（１）リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（２）リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の区分に長期前払消費税等として計上し、5～20年で均等償却しております。

Ⅱ　重要な会計上の見積り

１．会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名

固定資産の減損

２．当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	27,225,120,295 円
無形固定資産	1,091,673,865 円
減損損失	- 円

３．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（１）財務諸表に計上した金額の算出方法

当法人は病院及び各施設等を一体として運営しているため、全体で1つのキャッシュ・フローを生み出す固定資産グループとして管理しております。

重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った固定資産については、固定資産グループから独立した固定資産として取扱っております。

減損損失額は、固定資産グループにおいて、業務活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、遊休資産及び廃止の意思決定等を減損の兆候とし、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

（２）財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の認識の判定及び減損の測定に係る主要な仮定は、中期計画等を基礎とした将来キャッシュ・フローです。

（３）翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化、中期計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

Ⅲ　損益計算書関係

その他営業外収益

内訳

受取施設利用料	26,585,240 円
受取賃貸料等	67,516,916 円
治験等収入	38,716,846 円
駐車場収入	43,039,969 円
その他	104,867,271 円
	280,726,242 円

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	13,456,494,639 円
資金期末残高	13,456,494,639 円

２．重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅴ　行政コスト計算書関係

１．公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	42,330,457,565 円
自己収入等	▲ 38,282,390,088 円
機会費用	78,811,608 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	4,126,879,085 円
（内数）減価償却充当補助金	130,367,577 円

２．機会費用の計上方法

（１）地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末における利回りを参考に、0.725%で計算しております。

（２）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

Ⅵ 退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	10,006,619,679 円
勤務費用	576,176,682 円
利息費用	71,046,990 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 264,814,586 円
退職給付の支払額	▲ 1,140,752,177 円
期末における退職給付債務	9,248,276,588 円

（２）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	9,248,276,588 円
退職給付引当金	9,248,276,588 円

（３）退職給付に関連する損益

勤務費用	576,176,682 円
利息費用	71,046,990 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 264,814,586 円
退職給付費用	382,409,086 円

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.03%

Ⅶ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅷ 固定資産の減損関係

１．固定資産のグルーピングの方法

Ⅱ 重要な会計上の見積り、３．（１）財務諸表に計上した金額の算出方法を参照ください。

２．共用資産の取扱いの方法

該当ありません。

３．減損を認識した資産

該当ありません。

Ⅸ　金融商品に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

また、有価証券については地方独立行政法人法第43条に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程に沿って、リスク低減を図っております。

当法人の資金調達については設立団体からの借入により調達しております。借入金等の使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、調達を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。

また、現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
（１）投資有価証券及び有価証券	1,200,021,210	1,193,600,000	▲ 6,421,210
資　産　計	1,200,021,210	1,193,600,000	▲ 6,421,210
（１）長期借入金	(4,311,981,330)	(4,011,720,963)	(▲300,260,367)
（２）移行前地方債償還債務	(13,070,479,381)	(14,139,099,188)	(1,068,619,807)
負　債　計	(17,382,460,711)	(18,150,820,151)	(768,359,440)

（※１）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価 ： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価 ： レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価 ： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券及び有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

長期借入金、移行前地方債償還債務

長期借入金、移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、一年以内返済予定の金額も含めて記載しております。

Ⅹ　賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅺ　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）資産除去債務の概要

当法人は、土地の借地契約に基づく現状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。

（２）支払発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間は物件の残存耐用年数に応じ取得から40～65年間とし、割引率は使用見込期間を勘案し、これに見合う国債の流通利回りを採用し0.56%としております。

（３）資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	141,885,929 円
時の経過による調整額	799,035 円
期末残高	142,684,964 円

Ⅻ　重要な債務負担行為

該当ありません。

ⅩⅢ 重要な後発事象

該当ありません。

財 務 諸 表

（附 属 明 細 書）

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）
並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	50,973,859,104	117,093,000	-	51,090,952,104	30,030,620,408	1,494,760,922	471,461,070	-	-	20,588,870,626	
	構築物	473,040,482	-	-	473,040,482	226,400,147	17,420,515	-	-	-	246,640,335	
	器械備品	11,428,791,726	2,061,304,277	190,912,643	13,299,183,360	8,586,138,256	1,106,503,591	-	-	-	4,713,045,104	（注）
	車両運搬具	102,243,133	2,353,096	-	104,596,229	87,339,261	7,573,509	-	-	-	17,256,968	
	計	62,977,934,445	2,180,750,373	190,912,643	64,967,772,175	38,930,498,072	2,626,258,537	471,461,070	-	-	25,565,813,033	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	1,651,209,167	3,590,000	-	1,654,799,167	-	-	-	-	-	1,654,799,167	
	建設仮勘定	5,927,544	-	5,927,544	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	3,258,095	1,250,000	-	4,508,095	-	-	-	-	-	4,508,095	
	計	1,660,394,806	4,840,000	5,927,544	1,659,307,262	-	-	-	-	-	1,659,307,262	
有形固定資産合計	土地	1,651,209,167	3,590,000	-	1,654,799,167	-	-	-	-	-	1,654,799,167	
	建物	50,973,859,104	117,093,000	-	51,090,952,104	30,030,620,408	1,494,760,922	471,461,070	-	-	20,588,870,626	
	構築物	473,040,482	-	-	473,040,482	226,400,147	17,420,515	-	-	-	246,640,335	
	器械備品	11,428,791,726	2,061,304,277	190,912,643	13,299,183,360	8,586,138,256	1,106,503,591	-	-	-	4,713,045,104	
	車両運搬具	102,243,133	2,353,096	-	104,596,229	87,339,261	7,573,509	-	-	-	17,256,968	
	建設仮勘定	5,927,544	-	5,927,544	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	3,258,095	1,250,000	-	4,508,095	-	-	-	-	-	4,508,095	
	計	64,638,329,251	2,185,590,373	196,840,187	66,627,079,437	38,930,498,072	2,626,258,537	471,461,070	-	-	27,225,120,295	
無形固定資産	ソフトウェア	6,804,053,737	318,892,900	-	7,122,946,637	6,036,754,772	792,193,690	-	-	-	1,086,191,865	
	ソフトウェア仮勘定	-	55,845,500	50,853,500	4,992,000	-	-	-	-	-	4,992,000	
	電話加入権	490,000	-	-	490,000	-	-	-	-	-	490,000	
	計	6,804,543,737	374,738,400	50,853,500	7,128,428,637	6,036,754,772	792,193,690	-	-	-	1,091,673,865	
投資その他の資産	投資有価証券	100,084,690	1,100,000,000	100,084,690	1,100,000,000	-	-	-	-	-	1,100,000,000	
	敷金・保証金	6,103,220	-	175,000	5,928,220	-	-	-	-	-	5,928,220	
	長期貸付金	12,660,000	4,320,000	5,160,000	11,820,000	-	-	-	-	-	11,820,000	
	長期前払費用	41,448,012	3,253,543	27,631,992	17,069,563	-	-	-	-	-	17,069,563	
	長期前払消費税等	974,545,695	241,623,035	264,428,775	951,739,955	-	-	-	-	-	951,739,955	
	その他投資資産	148,300	32,610	-	180,910	-	-	-	-	-	180,910	
	計	1,134,989,917	1,349,229,188	397,480,457	2,086,738,648	-	-	-	-	-	2,086,738,648	

（注） 当期増加額の主な要因は、総合仮想化基盤等800,000,000円、血管造影X線診断装置268,500,000円、da Vinci Xiサージカルシステム200,000,000円、血管撮影装置196,200,000円です。

（２）棚卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	268,209,679	8,285,394,842	-	8,255,303,697	4,696,953	293,603,871	（注）
診療材料	234,738,706	5,108,643,174	-	5,111,679,983	-	231,701,897	
貯蔵品	4,963,337	79,779,969	-	79,485,483	-	5,257,823	
計	507,911,722	13,473,817,985	-	13,446,469,163	4,696,953	530,563,591	

（注）当期減少額の「その他」には、期限切れによる廃棄、もしくは滅失した資産を記載しております。

（３）有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	い第830回利付商工債	100,291,000	100,000,000	100,021,210	-	償還日令和6年7月26日 利率0.110%
	計	100,291,000	100,000,000	100,021,210	-	
貸借対照表計上額合計				100,021,210		

②投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	日本政策投資銀行第173回無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	償還日令和10年7月14日 利率0.245%
	西日本高速道路第78回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日令和10年7月27日 利率0.369%
	東日本高速道路第106回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日令和10年7月31日 利率0.380%
	中日本高速道路第101回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	償還日令和10年8月17日 利率0.439%
	西日本高速道路第80回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日令和10年8月31日 利率0.484%
	計	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				1,100,000,000		

（４）長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学校就学資金	19,610,000	4,320,000	7,090,000	-	16,840,000	回収額は返済及び貸与取消による返還金（注）
計	19,610,000	4,320,000	7,090,000	-	16,840,000	

（注）一年以内回収予定長期貸付金（期末残高5,020,000円）の金額を含めて記載しております。

（５）長期借入金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
1	地方公共団体金融機構 H30-070-00383-0号	209,000,000	-	-	209,000,000	0.50%	令和31年３月20日	
2	地方公共団体金融機構 H30-070-00384-0号	250,037,500	-	250,037,500	-	0.01%	令和 6年 3月20日	
3	地方公共団体金融機構 R 1-070-10533-0号	148,002,960	-	74,000,740	74,002,220	0.002%	令和 7年 3月20日	
4	地方公共団体金融機構 R 1-070-10534-0号	2,041,000,000	-	-	2,041,000,000	0.30%	令和32年３月20日	
5	地方公共団体金融機構 R 2-070-00453-0号	231,000,000	-	-	231,000,000	0.50%	令和33年３月20日	
6	地方公共団体金融機構 R 2-070-00454-0号	81,751,226	-	27,249,591	54,501,635	0.003%	令和 8年 3月20日	
7	地方公共団体金融機構 R 3-070-00336-0号	418,800,000	-	104,652,893	314,147,107	0.03%	令和 9年 3月20日	
8	ちばみどり農業協同組合 02850632号	143,000,000	-	35,669,632	107,330,368	0.15%	令和 9年 3月31日	
9	地方公共団体金融機構 R 4-070-00401-0号	450,000,000	-	-	450,000,000	0.20%	令和10年 3月20日	
10	地方公共団体金融機構 R 5-070-00302-0号	-	650,200,000	-	650,200,000	0.30%	令和11年 3月20日	
11	ちばみどり農業協同組合 02990688号	-	180,800,000	-	180,800,000	0.30%	令和11年 3月31日	
計		3,972,591,686	831,000,000	491,610,356	4,311,981,330			

（６）移行前地方債償還債務の明細

（単位：円）

銘柄		期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
1	財務省財政融資資金第05001号	29,844,362	-	29,844,362	-	3.65%	令和6年３月1日	
2	財務省財政融資資金第05002号	15,996,578	-	15,996,578	-	3.65%	令和6年３月1日	
3	財務省財政融資資金第06001号	111,095,585	-	54,271,316	56,824,269	4.65%	令和7年３月1日	
4	財務省財政融資資金第07001号	105,477,362	-	34,066,141	71,411,221	3.15%	令和8年３月1日	
5	財務省財政融資資金第07002号	10,069,044	-	3,252,010	6,817,034	3.15%	令和8年３月1日	
6	財務省財政融資資金第08001号	121,229,228	-	29,055,185	92,174,043	2.80%	令和9年３月1日	
7	財務省財政融資資金第08002号	12,816,262	-	3,071,692	9,744,570	2.80%	令和9年３月1日	
8	財務省財政融資資金第08003号	32,776,012	-	7,855,474	24,920,538	2.80%	令和9年３月1日	
9	財務省財政融資資金第09001号	64,362,533	-	12,340,375	52,022,158	2.10%	令和10年３月1日	
10	財務省財政融資資金第09003号	180,410,133	-	34,590,444	145,819,689	2.10%	令和10年３月1日	
11	財務省財政融資資金第10001号	857,141,835	-	135,501,309	721,640,526	2.10%	令和11年３月1日	
12	財務省財政融資資金第10002号	39,837,376	-	39,837,376	-	2.10%	令和6年３月1日	
13	郵政事業庁（かんぽ）長02第304270号	48,216,089	-	5,218,219	42,997,870	2.20%	令和13年9月30日	
14	公営企業金融公庫H13-070-0198-0号	18,063,755	-	2,414,278	15,649,477	2.20%	令和12年３月20日	
15	財務省財政融資資金第14001号	70,989,336	-	13,888,091	57,101,245	1.10%	令和10年３月1日	

（単位：円）

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
16	財務省財政融資資金第15001号	280,890,381	-	23,071,234	257,819,147	2.00%	令和16年３月1日	
17	財務省財政融資資金第16001号	179,861,971	-	13,326,923	166,535,048	2.10%	令和17年３月1日	
18	財務省財政融資資金第20002号	174,644,886	-	9,436,093	165,208,793	1.90%	令和21年３月1日	
19	財務省財政融資資金第21002号	1,933,194,860	-	95,713,596	1,837,481,264	2.10%	令和22年３月1日	
20	財務省財政融資資金第22002号	9,036,837,736	-	425,449,849	8,611,387,887	1.90%	令和23年３月1日	
21	財務省財政融資資金第23001号	974,573,706	-	239,649,104	734,924,602	1.10%	令和9年３月1日	
計		14,298,329,030	-	1,227,849,649	13,070,479,381			

（７）引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,006,619,679	382,409,086	1,140,752,177	-	9,248,276,588	
賞与引当金	1,175,138,000	1,172,435,000	1,175,138,000	-	1,172,435,000	
貸倒引当金	212,019,414	1,587,830	11,094,047	-	202,513,197	
計	11,393,777,093	1,556,431,916	2,326,984,224	-	10,623,224,785	

（８）資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
借地契約に基づく現状回復義務等	141,885,929	799,035	-	142,684,964	
計	141,885,929	799,035	-	142,684,964	

（９）保証債務の明細

該当ありません。

（１０）資本剰余金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与等	43,000,000	-	-	43,000,000	
目的積立金	1,852,698,764	-	-	1,852,698,764	
計	1,895,698,764	-	-	1,895,698,764	

（１１）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和５年度	-	2,280,512,000	2,280,512,000	-	-	2,280,512,000	-	-
合計	-	2,280,512,000	2,280,512,000	-	-	2,280,512,000	-	-

②運営費負担金収益

（単位：円）

業務等区分	令和５年度支給分	合計
期間進行基準	2,127,808,552	2,127,808,552
費用進行基準	152,703,448	152,703,448
合 計	2,280,512,000	2,280,512,000

（１２）運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細　　（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
旭市国民健康保険直営診療施設整備事業補助金	2,750,000	-	2,750,000	-	-	-	
千葉県がん診療連携拠点病院機能強化事業費等補助金	15,000,000	-	449,460	-	-	14,550,540	
千葉県介護サービス事業所ICT導入支援事業費補助金	1,795,000	-	1,795,000	-	-	-	
臨床研修費等補助金	36,650,848	-	-	-	-	36,650,848	
旭市国民健康保険調整交付金補助金	9,684,000	-	-	-	-	9,684,000	
旭市国民健康保険直営診療施設運営事業補助金	2,300,000	-	-	-	-	2,300,000	
千葉県救急医療機関整備事業補助金	972,000	-	-	-	-	972,000	
千葉県小児二次救急医療対策事業補助金	30,818,000	-	-	-	-	30,818,000	
千葉県精神医療審査会報告書料等補助金	190,500	-	-	-	-	190,500	
千葉県産科医等育成・確保支援事業補助金	2,220,000	-	-	-	-	2,220,000	
千葉県新人看護職員研修事業補助金	1,700,000	-	-	-	-	1,700,000	
千葉県周産期医療施設運営費補助金	27,752,000	-	-	-	-	27,752,000	
千葉県新生児医療担当医確保支援事業補助金	315,000	-	-	-	-	315,000	
千葉県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金	632,000	-	-	-	-	632,000	
千葉県看護師特定行為研修等支援事業補助金	375,000	-	-	-	-	375,000	
千葉県防災訓練等参加支援事業補助金	371,000	-	-	-	-	371,000	
医療機関物価高騰対策支援事業給付金	49,530,000	-	-	-	-	49,530,000	
千葉県社会福祉施設物価高騰対策支援事業	4,750,000	-	-	-	-	4,750,000	
千葉県新型コロナウィルス感染症対策事業補助金（病床確保支援事業）	205,038,000	-	-	-	-	205,038,000	
千葉県新型コロナウィルス感染症対策事業補助金（医療機関設備整備補助事業）	17,352,000	-	-	-	-	17,352,000	
千葉県新型コロナウィルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	32,516,000	-	-	-	-	32,516,000	
計	442,711,348	-	4,994,460	-	-	437,716,888	

（１３）役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 36,693 (1,093)	人 1 (4)	千円 - (-)	人 - (-)
職員	千円 12,652,025 (2,203,912)	人 1,912 (542)	千円 1,140,752 (-)	人 229 (-)
合計	千円 12,688,718 (2,205,005)	人 1,913 (546)	千円 1,140,752 (-)	人 229 (-)

（注1）支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として（　）内に記載しております。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

（注2）役員報酬基準及び職員給与基準の概要

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 役員報酬規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 年俸制を適用する職員の年俸の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 職員の給与の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 嘱託職員及び臨時職員の給与の計算及び支給に関する規程」

に基づき支給しております。

（注3）法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

（１４）開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区分			総合病院 国保旭中央病院	旭中央病院附属 看護専門学校	介護老人保健施設 シルバーケア センター	養護老人ホーム 東総園	特別養護 老人ホーム 東総園	ケアハウス 東総園	訪問看護ステーション 旭こころとくらしの ケアセンター	グループホーム ぴあハウス	合　計
営業収益			39,847,530,087	148,196,610	541,701,425	-	8,752,353	62,397,330	41,858,428	-	40,650,436,233
	医業収益		37,263,987,527	-	-	-	-	-	-	-	37,263,987,527
	介護保険事業収益		18,874,877	-	538,836,200	-	7,462,353	-	-	-	565,173,430
	運営費負担金収益		2,006,953,000	93,054,000	-	-	-	17,844,000	-	-	2,117,851,000
	補助金等収益		432,926,888	-	2,500,000	-	1,290,000	1,000,000	-	-	437,716,888
	資産見返負債戻入		124,787,795	2,377,122	365,225	-	-	2,837,435	-	-	130,367,577
	その他営業収益		-	52,765,488	-	-	-	40,715,895	41,858,428	-	135,339,811
営業費用			40,961,308,114	180,238,911	695,338,680	-	52,769,657	93,339,243	53,607,294	-	42,036,601,899
	医業費用		37,207,751,345	-	-	-	-	-	-	-	37,207,751,345
	介護保険事業費用		-	-	695,338,680	-	52,769,657	-	-	-	748,108,337
	その他営業費用		-	180,238,911	-	-	-	93,339,243	53,607,294	-	327,185,448
	一般管理費		3,753,556,769	-	-	-	-	-	-	-	3,753,556,769
営業損益			▲ 1,113,778,027	▲ 32,042,301	▲ 153,637,255	-	▲ 44,017,304	▲ 30,941,913	▲ 11,748,866	-	▲ 1,386,165,666
営業外収益			480,550,320	-	-	-	-	-	-	-	480,550,320
	運営費負担金収益		162,661,000	-	-	-	-	-	-	-	162,661,000
	寄附金収益		1,375,000	-	-	-	-	-	-	-	1,375,000
	財務収益		2,310,592	-	-	-	-	-	-	-	2,310,592
	受託収益		33,477,486	-	-	-	-	-	-	-	33,477,486
	その他営業外収益		280,726,242	-	-	-	-	-	-	-	280,726,242
営業外費用			278,996,056	-	-	-	-	-	-	-	278,996,056
	財務費用		278,315,856	-	-	-	-	-	-	-	278,315,856
	その他営業外費用		680,200	-	-	-	-	-	-	-	680,200
経常損益			▲ 912,223,763	▲ 32,042,301	▲ 153,637,255	-	▲ 44,017,304	▲ 30,941,913	▲ 11,748,866	-	▲ 1,184,611,402
総資産			50,715,844,656	691,504,035	268,161,171	-	-	186,958,315	21,089,539	-	51,883,557,716
（主要資産内訳）											
	固定資産	有形固定資産	26,151,021,208	691,504,035	184,676,120	-	-	183,501,298	14,417,634	-	27,225,120,295
	流動資産	現金及び預金	13,456,494,639	-	-	-	-	-	-	-	13,456,494,639
		未収入金	7,410,481,746	-	83,485,051	-	-	3,457,017	6,671,905	-	7,504,095,719

（注1）セグメントの区分については、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

（注2）養護老人ホーム東総園については、令和６年３月 28日をもって事業を終了しております。

（注3）特別養護老人ホーム東総園については、令和６年３月 28日をもって事業を終了しております。

（注4）グループホームぴあハウスについては、令和６年３月 28日をもって事業を終了しております。

（１５）医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細

①医業費用

（単位：円）

科　　目	金　　額	
医業費用		
給与費		
給料	5,674,428,827	
手当	2,403,958,920	
賞与	1,669,444,828	
賞与引当金繰入額	966,847,000	
賃金・報酬	1,908,474,275	
退職給付費用	208,525,983	
法定福利費	2,190,060,241	15,021,740,074
材料費		
薬品費	8,138,401,298	
診療材料費	5,101,835,113	
給食材料費	184,293,728	
医療消耗備品費	49,745,343	13,474,275,482
経費		
厚生福利費	10,572,220	
旅費交通費	8,812,659	
職員被服費	73,052,132	
消耗品費	26,298,354	
消耗備品費	23,511,838	
水道光熱費	574,316,236	
燃料費	82,292,889	
交際費	808,196	
食料費	886,119	
印刷製本費	3,855,617	
修繕費	368,024,165	
保険料	41,909,392	
賃借料	279,892,764	
委託費	1,526,373,970	
通信運搬費	60,987,326	
諸会費及び負担金	12,043,551	
支払手数料	59,525,154	
租税公課	1,783,969,103	
医師確保対策費	32,507,698	
看護師確保対策費	211,599,250	
貸倒引当金繰入額	1,587,830	
雑費	9,593,348	5,192,419,811
減価償却費		
建物減価償却費	1,273,205,566	
構築物減価償却費	3,491,438	
器械備品減価償却費	1,069,140,088	
車両運搬具減価償却費	3,139,316	
ソフトウェア償却費	777,192,256	3,126,168,664
資産に係る控除対象外消費税等償却	264,428,775	264,428,775
研究研修費		
研究委託費	3,091,283	
謝金	7,444,425	
図書費	39,393,899	
研究旅費	17,042,773	
研究雑費	61,746,159	128,718,539
医業費用 合計		37,207,751,345

②介護保険事業費用

（単位：円）

科　　目	金　　額	
介護保険事業費用		
給与費		
給料	225,755,771	
手当	44,903,264	
賞与	61,008,239	
賞与引当金繰入額	34,193,000	
賃金・報酬	38,046,887	
退職給付費用	109,409,253	
法定福利費	93,187,890	606,504,304
材料費		
薬品費	6,289,456	
診療材料費	1,810,975	
給食材料費	31,764,268	
医療消耗備品費	7,081,829	46,946,528
経費		
厚生福利費	317,970	
旅費交通費	10,947	
職員被服費	2,863,005	
消耗品費	898,557	
消耗備品費	1,629,928	
水道光熱費	14,887,780	
燃料費	8,718,308	
印刷製本費	48,480	
修繕費	1,620,449	
保険料	716,567	
賃借料	4,895,986	
委託費	44,541,550	
通信運搬費	555,648	
諸会費及び負担金	357,050	
雑費	703,412	82,765,637
減価償却費		
建物減価償却費	7,980,997	
器械備品減価償却費	3,202,061	
車両運搬具減価償却費	708,810	11,891,868
介護保険事業費用 合計		748,108,337

③その他営業費用

（単位：円）

科　　目	金　　額	
その他営業費用		
給与費		
給料	95,982,364	
手当	20,086,738	
賞与	28,777,525	
賞与引当金繰入額	16,234,000	
賃金・報酬	13,975,034	
退職給付費用	4,551,822	
法定福利費	33,924,866	213,532,349
材料費		
薬品費	33,800	
給食材料費	10,505,122	
医療消耗備品費	1,437,698	11,976,620
経費		
厚生福利費	251,796	
旅費交通費	807,505	
職員被服費	928,912	
消耗品費	2,822,127	
消耗備品費	1,031,526	
水道光熱費	14,406,482	
燃料費	8,288,580	
食料費	479,550	
印刷製本費	1,183,810	
修繕費	14,417,603	
保険料	1,099,244	
賃借料	1,518,807	
委託費	20,286,218	
通信運搬費	2,114,290	
諸会費及び負担金	827,208	
雑費	10,888,860	81,352,518
減価償却費		
建物減価償却費	17,913,705	
器械備品減価償却費	2,370,256	
ソフトウェア償却費	40,000	20,323,961
その他営業費用 合計		327,185,448

④一般管理費

（単位：円）

科　　目	金　　額	
一般管理費		
給与費		
給料	848,271,505	
手当	172,156,519	
賞与	237,512,017	
賞与引当金繰入額	155,161,000	
役員報酬賞与	36,693,192	
賃金・報酬	241,811,519	
退職給付費用	59,922,028	
法定福利費	349,860,131	2,101,387,911
経費		
厚生福利費	4,226,484	
旅費交通費	1,375,298	
職員被服費	7,705,608	
消耗品費	114,853,215	
消耗備品費	43,132,962	
水道光熱費	47,243,525	
燃料費	8,787,452	
食料費	2,062,655	
交際費	1,148,619	
印刷製本費	16,134,860	
修繕費	25,250,881	
保険料	1,717,983	
広告料	938,182	
賃借料	59,093,400	
委託費	1,039,915,586	
通信運搬費	4,370,401	
諸会費及び負担金	1,221,668	
支払手数料	9,412,646	
租税公課	106,941	
造園費	2,647,000	
雑費	755,758	1,392,101,124
減価償却費		
建物減価償却費	195,660,654	
構築物減価償却費	13,929,077	
器械備品減価償却費	31,791,186	
車両運搬具減価償却費	3,725,383	
ソフトウェア償却費	14,961,434	260,067,734
一般管理費 合計		3,753,556,769

（１６）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高
現金	24,827,875
普通預金	13,431,666,764
合計	13,456,494,639

②未収入金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高
入院未収入金	3,784,938,461
外来未収入金	2,367,260,563
その他医業未収入金	510,027,854
医業外未収入金	841,868,841
合計	7,504,095,719

③未払金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高
給与費	1,236,537,952
材料費	1,243,512,424
固定資産購入費	1,668,707,854
経費その他	558,165,700
合計	4,706,923,930

決算報告書

令 和 5 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】　　（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 （決算額－予算額）	備考
収入				
営業収益	43,221	40,633	▲ 2,588	
医業収益	39,375	37,373	▲ 2,002	
運営費負担金収益	2,138	2,118	▲ 20	
補助金等収益	941	438	▲ 503	新型コロナウィルス感染症対策事業補助金の減少
その他営業収益	768	704	▲ 64	
営業外収益	483	503	20	
運営費負担金収益	191	163	▲ 28	
その他営業外収益	292	340	48	
資本収入	834	836	2	
長期借入金	831	831	-	
その他資本収入	3	5	2	
計	44,538	41,972	▲ 2,566	
支出				
営業費用	40,234	38,060	▲ 2,174	
医業費用	34,776	33,532	▲ 1,244	
給与費	15,774	14,818	▲ 956	
材料費	13,480	13,493	13	
経費	5,294	5,082	▲ 212	
研究研修費	228	138	▲ 90	
一般管理費	4,243	3,572	▲ 671	修繕費等の減少
その他営業費用	1,216	956	▲ 260	特別養護老人ホームの事業終了等
営業外費用	280	279	▲ 1	
臨時損失	-	2	2	
資本支出	5,149	4,478	▲ 671	
建設改良費	3,401	2,745	▲ 656	設備投資計画の変更
償還金	1,719	1,719	-	
その他資本支出	29	14	▲ 15	
計	45,663	42,818	▲ 2,845	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 1,125	▲ 847	278	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 上記数値は消費税等込の金額を記載しております。

(2) 損益計算書において計上されている収益及び費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。